

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23380131

研究課題名(和文) 地域活性化を主導するアグリ・フード産業クラスターの多様性と可能性

研究課題名(英文) The Diversity and Potential of the Agri-food Industrial Cluster Spearheading Revitalization of Local Economies

研究代表者

小田 滋晃(Oda, Shigeaki)

京都大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70169308

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円、(間接経費) 4,080,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の学術的意義は、農関連産業クラスターの段階的側面と構造変化のメカニズムを分析する視角が得られた点である。具体的には、政策において画一的に形成されている日本の農関連産業クラスターは伝統的な主体間関係を強化した段階にすぎない。その結果、多くの取り組みが一時的かつ企画的な産業クラスター形成に終始している。豊かな産業クラスターの形成には、多様な社会・経済主体が参画した重層的な関係の構築が不可欠である。そのため、本研究により得られた構造変容という視角は、今後の農関連産業クラスター政策に与える示唆は大きい。

研究成果の概要(英文)：Three business developments were analyzed in terms of the function for revitalization of the region or the community. The conclusions are below. Firstly, the Custom Crash Business of winery has grown variedly with regional wine industry. It can work to build a cluster in the wine industry and to revitalize the regional economy. Secondly, agricultural resources are useful to revitalize the community through managing them effectively. Thirdly, educational farm business can become independent as going concern by means of attaching entertaining activity part on the program and meeting consumer needs.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：経営・経済農学

キーワード：地域産業クラスター 農商工連携 六次産業化 地域ブランド 国際情報交換

1. 研究開始当初の背景

(1)近年の規制緩和を背景とした農外企業の農業への参入や集落営農・生産出荷組織等の変貌により、多様な農業経営体が地域に並存しつつ地域経済・社会に対して大きな影響や問題を生じさせている。また、急激な少子高齢化や団塊世代の退職が進む中で既存農家子弟の就農だけではなく様々な入り口や経路から農業に参入・定着する動きが広まってきている。さらに、既存の農業者がいわゆる農産物生産の枠を超え、農産物加工やその他関連事業に取り組む六次産業化の事例や農外の関連事業者とネットワークする農商工連携の事例も広範に出現してきている。このような状況下で、様々な有り様を示す個別農業経営体の体質強化や発展及びそれら経営体が位置する地域社会の活性化に資する諸方策の具体的提示やモデル造りの必要性が個々の現場において求められてきている。

(2)農業経営の現場に軸足を置く農業経営研究を背景に、そのような具体的要請に対して、そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成(経営者個人のキャリア形成視点も取り入れながら)を重視しつつ、かつ個別ガバナンス(ファミリー・ガバナンス及びコーポレートガバナンス)下における一定の方向性を持った個別農業経営体の実践的有り様(財務・投資戦略を含む)を踏まえ、地域産業クラスター(六次産業化、農商工連携含む)等の地域・産業ネットワークをベースに多面的な角度から研究することが必要である。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、ワインやお茶等、地域ブランドの下にアグリ・フードビジネスとして地域において多様な産業クラスターを形成してきている農業由来の食品及び食品素材関連産業(農業経営体も含む)に着目し、地域ブランドを支え地域活性化を主導するそれらのアグリ・フード産業クラスターの特質と課題を解明し、それらを踏まえた地域ブランドの再構築(リブランド化)と新たな地域産業クラスター展開の可能性を見極め、その方向を解明することにある。その際、地域ブランド評価の仕組みを取り入れ、食品素材を再ブランド化する理論の新たな構築を目指す。

(2)農産物輸出額の世界第2位を誇るオランダにおいて展開されている産官業連携による食・農に関する知の拠点として位置づけられる「フードバレー」に焦点をあて、これが誕生した背景やその役割等を、現地での詳細な調査を通して明らかにする。

(3)農業経営が多角的に展開する事業の方向性に着目し、それぞれの事業が地域活性化に機能する論理を、事例分析から明らかにした。具体的には、ワイナリー経営におけるカス

ムクラッシュ事業の多様化と機能、農業地域資源保全事業の地域活性化機能、教育農場事業の地域活性化機能のそれぞれに接近を図る。

3. 研究の方法

(1)本最初に全体研究会を開催し、本研究全体の課題と方法及び各課題の位置づけ等について議論を行うことにより各メンバーの問題意識の整理と統一化を図り、併せて調査・研究の進め方に関しての調整を行った。その際、当該の最新の研究情報に基づいて、海外の調査地に関し若干の追加を行った。その上で調査対象の食品及び食品素材に関するアグリ・フード産業クラスターが形成されている対象地域において、現地調査を実施した。

具体的な調査内容は以下の通りである。まず海外の調査として、フランスのワイン醸造協同組合、でんぶん加工工場、オランダのワーヘニンゲン大学、農業経済研究所(LEI Gentlemen)及びフードバレー協会、英国ブリストル市にて地域活性化を主導するアグリ・フード産業クラスターの多様性と可能性に関する調査を行った。また、米国カリフォルニア州にてファーマーズ・マーケットの現状と規制及び農業経営のビジネスモデルとしてのCSAの動向に関する調査を行った。国内の調査に関しては、兵庫県姫路市、石川県七尾市、愛媛県八幡浜市、鹿児島県にて6次産業化と地域内農業者のネットワーク化についての調査及び広島県安芸高田市にて、生産者のブランド認定制度及び広島県三次市にてハウスブランド展開によるワインの高級化戦略に関する調査を行った。

4. 研究成果

(1)本研究の実施により、以下のことが見出された。類似の事業を同じ外部条件下で展開したとしても、様々な事業の中核となる農業経営体を検証した結果、多様性を持つため、経営他の統治主体のあり様や様々なネットワークを含む経営体のガバナンスのあり様も様々な段階・水準が存在していることが明らかとなった。そしてこのガバナンスのあり様を規定するのは以下の3点であった。第一に、経営体が存在する家族・地域・集落のあり様、第二に経営体の保有する経営資源のあり様、第三に市場や制度のあり様である。

(2)オランダのフードバレーが誕生した背景としては、民間企業、政府、研究機関の3者の協力体制の確立、いわゆるゴールドデン・トライアングルの形成である、顔の見える情報交換の場であり、イノベーション創出の場となっている、ネットワークのための多様なプラットフォームづくりと、そのコーディネーターを努めるフードバレー財団の存在である、が指摘できる。

(3)主には三つの事業展開に関する分析

を行い、以下の成果を得た。第一に、ワイナリー経営が取り組むカスタムクラッシュ事業は、地域のワイン産業の成長とともに多様化し、そのことが産業クラスターの形成と発展をとおして地域社会の活性化に寄与する。第二に、農業地域資源保全事業は、資源の利用価値を高めることにより地域活性化の源泉となりうる。第三に、教育ファーム事業はボランティア活動を基本としつつ、娯楽性の付与や顧客のニーズへの細かな対応により、自立性・継続性を確保することができる。

(4) 本研究の学術的意義は、農関連産業クラスターの段階的側面と構造変化のメカニズムを分析する視角が得られた点である。具体的には、政策において画一的に形成されている日本の農関連産業クラスターは伝統的な主体間関係を強化した段階にすぎない。その結果、多くの取り組みが一時的かつ企画的な産業クラスター形成に終始している。豊かな産業クラスターの形成には、多様な社会・経済主体が参画した重層的な関係の構築が不可欠である。そのため、本研究により得られた構造変容という視角は、今後の農関連産業クラスター政策に与える示唆は大きい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 20 件)

小田滋晃・長命洋佐・川崎訓昭・長谷 祐
「六次産業化を駆動する農企業戦略論研究の課題と展望 ガバナンスとコンフリクトを基調として」『生物資源経済研究』

(査読有) 第 19 号、pp.73-94、2014 年

小田滋晃・長命洋佐・川崎訓昭・長谷 祐
「次世代を担う農企業戦略論研究の課題と展望」『生物資源経済研究』(査読有) 第 18 号、pp.43-60、2013 年

新開章司・西和盛・横山繁樹・櫻井清一「米国における CSA の変容と新たな展開 北東部とカリフォルニア州の事例から」『農業経営研究』(査読有) 第 51 巻第 2 号、pp.67-71、2013 年

長谷祐・川崎訓昭・小林康志・長命洋佐・末田有・伊庭治彦・上田暢子・落合孝次・小田滋晃(2012)「わが国ワイン産業のネットワーク構造と 作業受委託事業」『日本ブドウ・ワイン学会誌』(査読有) Volume 23, No. 1, pp.13-24

宮部和幸、養賢堂、査読無、青果物における規格外品の新たな活用 - 農業生産法人こと京都(株)の取り組み -、農業および園芸、第 88 巻、第 4 号、2013、pp.442-446、査読有

Kazuyuki Miyabe, Structure and Function of Dutch Study Groups As a Farm Service Establishment、食品経済研

究、査読有、40 巻、2012、pp.4 - 16

桂明宏「雇用就農と人材育成の課題 - 担い手インキュベーターとしての条件」『農業と経済』第 78 巻第 11 号 (2012) 年 11 月

〔学会発表〕(計 6 件)

新開章司・西和盛他、「米国における CSA の変容と新たな展開 北東部とカリフォルニア州の事例から」, 日本農業経営学会平成 24 年度大会, 宮崎市, 2012 年 9 月.
長命洋佐「六次産業化の進展と次世代を担う農企業ネットワーク」, 地域農林経済学会・第 63 地域農林経済学会大会・大会セッション 第 2 セッション『六次産業化を駆動する農企業ネットワーク その展開と可能性』. 岡山市. 2013 年 10 月

川崎訓昭「農企業ネットワークをめぐるガバナンスとコンフリクト」, 地域農林経済学会・第 63 地域農林経済学会大会・大会セッション 第 2 セッション『六次産業化を駆動する農企業ネットワーク その展開と可能性』. 岡山市. 2013 年 10 月

〔図書〕(計 7 件)

小田滋晃・長命洋佐・川崎訓昭、『動き始めた「農企業」』, 2013 年 12 月、昭和堂、241 頁

桂明宏「六次産業化とグループ化で成長する農業生産法人 - 京都府・こと京都(株) - 」高橋信正編著『やっぱりおもしろい! 関西農業』昭和堂 (2012) 年 3 月

宮部和幸、筑波書房、フラワーにおける六次産業化の類型化と展開、「農」の付加価値を高める六次産業化の実践、2013、268、pp.60-69

堀田学、「中山間地域の資源活用と農村の展望 地域独自の創意工夫の可能性と実態」, 第 7 章 「中山間地域における消費者動向の特徴と地域ショッピングセンターの機能改善の方向 - 広島県庄原市を事例として - 」, 共著、2014 年 3 月 農林統計協会, 黒木英二編著, pp141-157

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小田 滋晃 (ODA, Shigeaki)
京都大学・大学院農学研究科・教授
研究者番号：70169308

(2) 研究分担者

川崎 訓昭 (KAWASAKI, Noriaki)
京都大学・大学院農学研究科・助教
研究者番号：10633737
(平成24年度より研究分担者)

長命 洋佑 (CHOMEI, Yosuke)
京都大学・大学院農学研究科・准教授
研究者番号：10635965
(平成24年度より研究分担者)

新開 章司 (SHINKAI, Shoji)
福岡女子大学・文学部・准教授
研究者番号：30335997

宮部 和幸 (MIYABE, Kazayuki)
日本大学・生物資源科学部・教授
研究者番号：40409066

伊庭 治彦 (IBA, Haruhiko)
神戸大学・農学研究科・准教授
研究者番号：70303873

桂 明宏 (KATSURA, Akihiro)
京都府立大学・大学院生命環境科学研究科・准教授
研究者番号：90233767

堀田 学 (HORITA, Manabu)
県立広島大学・生命環境学部・准教授
研究者番号：80336916

(3) 連携研究者

特になし